

令和2年度事業計画

当財団の使命は、ICTの利活用を促進し、「とくしまの元気を応援する」ことです。

本年2月に、設立15周年を迎えましたが、設立当初はICTの普及・啓発事業に注力し、その後、平成21年度には高等教育機関を対象とした表彰事業や産・学交流事業を開始し、さらには、調査・研究事業を高等教育機関向けの助成制度として再編成するなど、ICT人材の育成を通じ、徳島の次代を見据え、特に教育分野の情報化支援を積極的に推進してまいりました。

中でも、平成23年度から小・中学校現場で多大な負担となっていたホームページ・図書室運用業務について、当財団自らサービス主体となり、システムの提供や講習・サポートを行う事業を開始し、平成27年10月には県内全ての公立小・中学校のホームページがCMS化され、全国に誇れる取り組みとなっています。

また、平成24年から運用を行っている「とくしまポータル」サイトは、県民の皆様が日常生活において探したい情報に、より簡単、便利にアクセスできるサイトとして定着しているところです。

一方、このような活動を可能とするためには、安定的な財政基盤の確立が必要です。当財団の賛助会員数は、平成20年度には、個人会員5名、法人会員32団体でありましたが、令和2年2月末現在では、個人会員72名、法人会員81団体となっております。令和2年度におきましても、引き続き新規会員勧誘に努めますと共に、ご加入いただいている会員の皆様のさらなる満足度向上に向け、財団の諸活動への参画を通じてメリットを享受いただけるよう努力して参ります。

私たちの活動分野であるICTの進展は留まることを知らず、IoTやAI、RPAなど様々な技術が活用され、第5世代移動通信方式（5G）を用いた通信サービスも提供が開始されました。これまでの「効率化」や「コスト削減」に向けた取り組みから、「課題解決」や新たな「価値の創造」、「働き方改革」等にICTを積極的に導入すべき時代が訪れています。

令和2年度の事業計画は、これまでの蓄積を基に、本県が抱える様々な課題と向き合い、ICTを課題解決ツールとして、より一層効果的・積極的に利活用できますよう取り組んで参ります。

1 実施事業（公益目的事業）

(1) 普及・啓発事業（公1）

ICTの持つ特性・有効性、最新の技術動向、利活用方法などについての先進的な取組事例等を紹介することにより、県民の皆様のICTの利便性を活かした様々な地域活動が促進されるよう、各種セミナー・講演会、研修会等を開催する。

ア セミナー

- ・地域情報化の推進を図るために、広く一般の方を対象として、ICTに関する一般的なテーマでセミナーを開催する。
- ・県内企業や県民の方々が、ICTを利活用したビジネス展開を図る上で参考となるIT業界や経済の最新情勢等について、有識者やIT業界の技術者等を講師とするセミナーを開催する。
- ・主に小中学生を対象とした、インターネット等の利活用に係る情報モラル向上のための研修会を開催する。
- ・公的団体等が実施する講演会・研修会を共催・後援し、実施を支援する。

イ その他

- ・児童、生徒の情報セキュリティ意識の向上を目的に、情報モラル・セキュリティをテーマとした標語やポスター等を募集し、優秀な作品を表彰する。
- ・県内において情報モラル・セキュリティの一層の普及啓発を図るために、関係各団体との連絡調整を図る。

(2) 利活用支援事業（公2）

ICTの利活用方策について各種団体等に対し支援を行う。

ア 学校におけるICT利活用支援

県・市町村教育委員会との緊密な連携の下、県内小中学校における各種の課題解決のため、ICTを利活用した支援を行うこととし、

- ・小中学校の効果的な情報発信を支援するため、学校ホームページの運用を支援する。
- ・小中学校の効果的な図書教育を支援するため、図書室運営のシステム化を支援する。図書室運営システムの利便性向上のため、リニューアルしたシステムを活用する。

イ 地域におけるICT利活用支援

- ・ 県内で発信されるイベントや生活情報等の様々な情報を、発信者であるNPO法人等と連携し、県民の皆様にわかりやすく提供するポータルサイト（「とくしまポータル」）を運用し、県民の皆様の情報収集・発信の利便性向上を目指す。
- ・ 地域課題解決に取り組む公益的団体のホームページの運用を支援する。

ウ 電子自治体支援

県内の地域情報化を推進するため、自治体、地域住民等が利活用する地方公共団体のシステムについて、利用者支援や利用方法の改善提案及び共同調達の支援等を行うとともに、引き続き、県内自治体の業務システム共同利用に向けた、クラウドサービス移行支援を行う。

(3) 表彰事業（公3）

- ・ 未来を担う人材をはぐくむため、県内高等教育機関等に在籍し、ICTに関して優秀な功績があった団体や個人を表彰する。
- ・ 県内小中学校のホームページ活動を促進するため、ホームページ更新の頻度・内容等、様々な角度から優れた取組を行い他の模範となっている学校を表彰する。

(4) 助成事業（公4）

- ・ 「ICTとくしま創造戦略」の重点戦略の推進に向けて、県内の高等教育機関等が実施するICTの利活用に関する調査・研究に対して、助成を行う。
- ・ 広く県民のICT社会への参加を促すため、県内の市町村が行うICT利活用のための新たな取組として行う普及啓発事業に助成を行う。

2 その他（管理運営）

(1) 財務基盤の強化等

更なる賛助会員獲得へ向けて活動を行う。また、業種の枠を超えた会員同士の情報交換や人的交流の機会を提供することにより、会員間を結ぶ有機的で広範な推進ネットワークを財団が主体的に形成し、財団事業への会員の積極的な参画と支援を促す。

(2) 情報発信の強化

当財団に係る県民の認知度を高めるため、ホームページ・パンフレットなどの広報を絶えず見直し、改善する。

メールマガジンを発行し、関係団体や賛助会員に対する情報発信を強化する。